# 2 2 8 3

#### 主な施策等一覧

市長室

	新聞/左刊以降
事 項	トリノ市姉妹都市提携5周年記念事業
予定額	13,476千円
	1 趣 旨 姉妹都市提携5周年(提携年月日 平成17年5月27日) を記念し、「名古屋デー」の開催等を通して、両市の友好 親善と相互理解を促進する。
事業の概要	<ul> <li>2 事業内容</li> <li>記念事業の開催</li> <li>内容 名古屋デー開催</li> <li>記念品の贈呈</li> <li>公式代表団の派遣 等</li> <li>時期 平成23年秋</li> </ul>
	【参考】 2011年(平成23年)は、イタリア統一150周年にあたり、統一後の最初の首都はトリノに置かれたことから、トリノにとって記念すべき年となっている。

担当課

国際交流課

電話 972-3063 (内線3063)

事 項	多文化共生推進プランの策定
予定額	6,055千円
	1 趣 旨 外国人市民と日本人市民がともに暮らしやすいまちづく りの推進に向けて、多文化共生施策を計画的かつ総合的に 推進していくための指針として、多文化共生推進プランを 策定するもの。
事業の概要	2 事業内容 ・名古屋市多文化共生推進プランの策定 検討委員会の開催・運営等 市内国際交流団体の意見聴取  (参考) 「多文化共生」とは…国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしなが
	ら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。 (2006年3月総務省「多文化共生の推進に関する研究会報告書」より)
担当課	国際交流課 電話 972-3062 (内線3062)

## 主な施策等一覧

2 = 2 8 =

新聞/ 4刊以降 テレビ・ラジオ/ 10 30 以等

	505,000 10 0000
事 項	栄地区魅力向上方策の検討調査
予定額	10,000千円
事業の概要	1 趣 旨     名古屋駅周辺における機能集積が進む一方、もう1つの核である栄地区について、商業や文化の拠点としての魅力向上に向けた方策検討や機運醸成に取り組む。  2 内 容 (1)方策検討     栄地区を取り巻く現状や課題等を踏まえ、魅力向上に向けた方策として久屋大通の再生などの検討に取り組む。  (2)機運醸成     市民や企業の参画を得ながら、シンポジウムなどの討論会や公共空間を活用したイベントの実施
	等に取り組むことで、魅力向上に向けた機運醸成を図る。
担当課	総務局企画部企画課 972-2205 (内線 2206)

事 項	名古屋大都市圏戦略の検討調査
予 定 額	12,000千円
事業の概要	1 趣 旨 圏域全体の持続的な発展を図るため、国の大都市圏 戦略策定の動きやリニア中央新幹線整備に向けた検 討の進展、圏域内企業の動向等も踏まえた上で、将来の名古屋大都市圏の発展の方向性や、広域的な視点から本市の果たすべき役割を明らかにしていく大都市圏戦略の検討調査を行うもの。  2 内 容  企業ニーズや動向等を調査し、圏域構造を把握するとともに、名古屋市に求められる拠点機能に関する基礎調査を行う。  (1) 調査分析  (2) 企業アンケート  (3) 企業・有識者ヒアリング
担当課	総務局企画部企画課 972-2205 (内線 2206)

 総
 務
 局

 市民経済局

事 項	地域委員会制度創設準備
予定額	16,273千円
事業の概要	1 趣 旨    地域委員会の本格実施に向けて、広く市民の意見を聞き取りながら制度設計を進め、「地域委員会設置条例(仮称)」を制定し、制度の導入を目指すもの 2 内 容    (1)パブリックヒアリングの開催(総務局)    市内16区において、地域委員会モデル実施の検証結果を踏まえ、本格実施の制度骨子(案)について、市民意見の聞き取りを行うもの    (2)市民フォーラムの開催(総務局)    各種地域団体、NPO及びボランティア団体等の、事業の担い手の立場からの意見をもとに、地域課題の解決に向けての協働のあり方について、意見交換を行うもの    (3)地域活動の活性化・住民意識の醸成 (市民経済局)    地域活動の現状や、特色ある取り組み等の情報を地域住民が共有することにより学区連絡協議会などの地域活動の活性化を図るとともに、学区懇談会を開催し、地域の課題等を話し合い、住民が主体となったまちづくりの意識を醸成する
担当課	総務局区役所改革等推進室 972-2194 (内線 2194) 市民経済局地域振興部地域振興課 972-3117 (内線 3117)

事 項	県議会	議員一般選挙の執行
予定額	2 9	96,535千円
	1 任期満了日等	
	(1)任期満了日 (2)選挙期日	平成23年4月29日 平成23年4月10日 (統一地方選挙として執行予定)
	(3)選挙期日の告示	平成23年4月1日
· ·	2 被選挙権	愛知県議会議員の選挙権を有する 者で年齢満25年以上の者
	3 選挙する数	32人(市内)
7	4 供託金	6 0 万円
事業の概要	5 選挙運動期間	告示日から選挙期日の前日まで
事未り処女	6 選挙公営	ポスター掲示場など
	7 投票時間	午前7時から午後8時まで
.4.5	8 期日前投票	告示日の翌日から選挙期日の前日 までの毎日午前8時30分から 午後8時まで (各区役所・支所)
	9 開票所	16開票所(各区1か所)
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
担当課	選挙管理委員会事務局	972-3314 (内線 3314)

事 項	農業委員会委員一般選挙の執行
予定額	19,465千円
事業の概要	1 任期満了日       平成23年9月18日         (2)選挙期日       平成23年9月18日         (3)選挙期日の告示       選挙期日の9日前         2 被選挙権       農業委員会の区域内に住所を有する年齢満20年以上の者で選挙権の要件を有する者         3 選挙する数       30人         4 供託金       なし         5 選挙運動期間       告示日から選挙期日の前日まで         6 選挙公営       なし         7 投票時間       午前7時から午後8時まで         8 期日前投票       告示日の翌日から選挙期日の前日までの毎日午前8時30分から午後8時まで(中村区、中川区、森区、名東区及び天白区の各区役所並びに楠、山田、富田、南陽及び志段味支所)         9 開票所       4開票所(緑区、守山区、中川区及び港区)
担当課	選挙管理委員会事務局 972-3314 (内線 3314)

総 務 局

事 項	大学との連携に関する基礎調査
予定額	8,000千円
	1 趣 旨 大学の持つ知的資源等を活用し、地域の活性化等を 推進するため、大学との連携に関する調査を実施する もの。
事業の概要	<ul><li>2 内 容</li><li>(1)大学との連携のあり方の検討</li><li>大学・短期大学のほか、市民・企業等を対象に</li></ul>
ず木りが女	意識調査を行い、大学と本市との連携のあり方について検討する。
	(2) 学生の意識調査 学生が活発に活動するまちづくりを推進するため、学生に対して意識調査を行う。
担当課	総務局総合調整部総合調整室 972-2216 (内線 2216)

総務局

事 項	新たな行政評価の実施
予 定 額	2,570千円
事業の概要	内 容  事業を中期戦略ビジョンに掲げる45の施策のも とに体系化し、施策実現に対する事業の効果の観点 を取り入れた自己点検を行うとともに、「事業仕分 け」の手法を活用して公開・市民参加による外部評 価を実施する。    体系化
担当課	総務局事業改革推進室 972-2263 (内線 2263)

	(88) F 4
事項	薬学部講義・図書・厚生棟の改築に係る 市立大学施設整備費補助金
予 定 額	288,000千円
事業の概要	1 趣 旨 昭和38年から昭和47年に建設された薬学部 校舎について、安全性の確保、教育・研究の高度化 及び薬学6年制化に対応するため、改築を行う。 平成23年度は、平成22年度に行った第二期工事に係る実施設計に基づき、建築工事に着工する。  2 経 過 平成19~21年度 第一期工事 研究棟・実習棟の改築 延床面積:13,037 ㎡ 平成22年度 第二期工事実施設計等
	3 第二期工事の概要 講義・図書・厚生棟の改築 延床面積:4,398 m <sup>2</sup> 工事期間:平成23~25年度
担当課	総務局行政システム部大学調整室 972-2193 (内線 2193)

## 主な施策等一覧

2 5 2 8 57

新聞/女刊以降

財 政 局

	財政
事 項	
予定額	20,833千円
事業の概要	1 趣 旨 収入の確保と市民負担の公平性を維持するため、市の債権を 適正に管理し、未収金の効率的かつ効果的な圧縮に向けた全庁 一体となった取組みを行う。  2 内容 債権回収組織を設置し、各局の未収金のうち、市税以外の高 額困難事案などについて、短期集中的に回収するとともに、そ の組織で整理・蓄積されたノウハウを提供することで、各局の 回収体制の強化を支援する。 【参考:名古屋市債権管理計画】 ・計 画 期 間 平成23年度から平成25年度
	<ul> <li>・目 押成 23 年度から平成 25 年度</li> <li>・目 押成 21 年度未収金 356 億円を平成 25 年度までに約 100 億円圧縮</li> <li>・具体的な取組み ①新たな未収金の発生抑止②既存未収金の整理③全庁一体となった取組みの推進④債権回収に係る連携の強化</li> <li>3 スケジュール</li> <li>平成 23 年 4 月 債権回収組織設置予定</li> </ul>
担当課	財政局税務部収納対策課(内線 2277)

財 政 局 <u>病 院</u>局

	/F3 17u /F3
事項	病院事業不良債務解消補助金
予 定 額	500,000千円
事業の概要	市民がいつでも安心して医療を受けられる体制を整備するため、病院事業においては、医療資源のさらなる選択と集中により、抜本的な経営改善に取り組み、不良債務の発生の抑制を図っている。こうした取組みに対する支援として、指定管理者制度を平成24年4月に導入する緑市民病院の不良債務解消のため、一般会計から補助を行う。
担 当 課	財政局財政部財政課       電話 972-2302 (内線 2302)         病院局管理部経理課       電話 972-2615 (内線 2615)

### 主な施策等一覧

2 2 8 3

新聞/夕刊以降

	1 See 1 St man ou 1 I
事 項	文化施設のあり方検討
予 定 額	10,000千円
	1 趣 旨 本市の代表的な文化施設である、公会堂、市民会館、芸術創造 センター及び青少年文化センターの今後の施設のあり方と整備の 方向性について、有識者等を交えて検討する。
	2 内 容 上記4施設に関し、下記の事項について調査・検討を行う。
事業の概要	・現況調査 ・求められる機能の検討 ・施設整備の方向性の検討
	(参考)       昭和 5年10月開館         市民会館       昭和47年10月開館         芸術創造センター       昭和58年11月開館         青少年文化センター       平成 8年12月開館
担当課	文化観光部文化振興室 内線 3171

	77
事 項	クリエイティブ産業創業支援事業
予 定 額	39,619千円
事業の概要	<ol> <li>担 旨</li> <li>若手のデザイナーが自らの商品の試験販売を実施できるスペースを提供することで、創業を支援し、当地域のクリエイティブ産業の振興を図る。</li> <li>2 内 容</li> <li>(1)ショップ型インキュベートフロアの設置・設置場所 ナディアパーク内 デザインセンタービル4階・設置数 6区画(1区画あたり約16㎡)・賃 料 無料(ただし、光熱水費等の実費のみ負担)・入居期間 原則6カ月</li> <li>(2)相談指導定期的に販売・デザイン等に関する専門家による相談・指導を実施</li> </ol>
担当課	産業部産業経済課 内線 2411

	<b>一门</b>
事 項	名古屋テレビ塔の活用調査
予 定 額	3,000千円
事業の概要	1 趣 旨 名古屋テレビ塔は、昭和29年に日本初の集約電波塔として建設された歴史的・文化的な建物であり、長年ランドマークとして市民から親しまれている。 平成23年7月のアナログ放送終了に伴い、集約電波塔としての役割を終えるため、有識者等の意見を聴きながら今後の活用策について調査を行う。 2 内 容 今後の活用策に関し、下記の事項について調査・検討を行う。 ・現況の把握及び課題の整理 ・アナログ放送終了後の名古屋テレビ塔の位置づけ・アナログ放送終了後の望まれる機能 等 3 経 緯 昭和29年6月 開業 平成17年7月 国の登録有形文化財に登録 平成23年7月 アナログ放送終了予定
担当課	文化観光部主幹(観光施設に係る企画調整) 内線 2426

事 項	なごやジョブマッチング事業
予定額	32,000千円
事業の概要	1 趣 旨 「なごやジョブサポートセンター」(仮称)を名古屋市中小企業振興会館内に設け、個人ごとに一貫した就労支援を継続的に行うとともに、中小企業の人材確保を支援する。  2 内 容 (1)対象者 失業者や非正規労働者、新卒予定者・未就職卒業者 等 (2)事業内容 ア 無料職業紹介(マッチング) 独自の求人開拓を行うとともに、相談者のニーズに合った求人情報の提供やアフターフォローについて、継続した個別相談を通じて実施 イ 就職準備セミナー再就職に向けたスキルアップセミナーや、テーマ別セミナーなどを実施 ウ 職場体験研修職場体験や企業の経営者等による講座を実施エ新卒者就職応援セミナー新卒予定者等とものづくりの優良中小企業を結ぶ就職応援セミナーや、ミニ企業説明会を実施オジョブマッチング・サイトの運営名古屋で働きたい人のための情報提供サイトを運営 (3)その他健康福祉局の「生活保護世帯の就労意欲喚起事業」と共同で実施
担当課	産業部勤労福祉室 内線3144

地域委員会制度創設準備
16,273千円
1 趣 旨 地域委員会の本格実施に向けて、広く市民の意見を聞き 取りながら制度設計を進め、「地域委員会設置条例(仮称)」 の制定及び制度の導入を目指すもの
2 内 容
(1) パブリックヒアリングの開催 市内16区において、地域委員会モデル実施の検証結果を踏まえ、本格実施の制度骨子(案)について、市民意見の聞き取りを行うもの (2) 市民フォーラムの開催 各種地域団体、NPO及びボランティア団体等の、事業の担い手の立場からの意見をもとに、地域課題の解決に向けての協働のあり方について、意見交換を行うもの(3) 地域活動の活性化・住民意識の醸成地域活動の現状や、特色ある取り組み等の情報を地域住民が共有することにより学区連絡協議会などの地域活動の活性化を図るとともに、学区懇談会を開催し、地域の課題等を話し合い、住民が主体となったまちづくりの意識を醸成する
総務局区役所改革等推進室 内線2194
市民経済局地域振興部地域振興課 内線3117

	14 2 Author 14.2
事 項	街頭犯罪防止1・2・3 (ワン・ツー・スリー) 作戦
予 定 額	8,017千円
事業の概要	1 趣 旨 市内で発生件数の多い街頭犯罪の被害を防止する事業を実施 し、市民の犯罪への不安を解消する。  2 内 容 (1) 地域一丸!街頭犯罪防止モデル地区事業(4,900千円) 車上ねらい、部品ねらい、侵入盗等が多発している学区を防犯モデル地区として指定する。 防犯モデル地区では、地域ぐるみで犯罪に遭いにくい環境整備や対応策を検討し、防犯意識の向上を図る。  (2) 自転車盗難防止事業(1,773千円) 5月と11月の各26日を「ツーロックの日」とし、自転車盗の多発している駅の自転車駐輪場等で自転車のツーロック啓発活動を実施する。  (3) ひったくり防止3B作戦(1,344千円) 従来の歩行者に重点をおいた啓発に加え、自転車乗車中のひったくり被害を防止する啓発活動を実施する。
-	
担当課	地域振興部地域安全推進課 内線 3121

	11 民程併刊
事 項	創業準備ルームの提供
予 定 額	12,200千円
£ 2	1 趣 旨 市内で創業を目指す市民を対象に、創業準備のための小規模スペースを提供するとともに、専門家による創業相談を実施することで、当地域における創業の一層の促進を図る。
事業の概要	<ul> <li>2 内容</li> <li>(1)創業準備ルームの設置</li> <li>・設置場所 都市型工業団地Nabi白金(昭和区福江)3階</li> <li>・設置数 14区画(1区画あたり約6㎡)</li> <li>・賃 料 無料(ただし、光熱水費等の実費のみ負担)</li> <li>・入居期間 原則6カ月以内</li> </ul>
	(2) 創業相談の実施 定期的に専門家による創業に関する相談を実施
担当課	産業部産業経済課 内線 2411

	<u> </u>
事項	中小企業販路開拓支援事業
予 定 額	16,600千円
	1 趣 旨 中小企業に対し、展示会や見本市で自社製品やサービス等をアピールする機会を設け、販路拡大や企業PRの促進を図る。  2 内 容 (1)中小企業見本市等出展支援事業 首都圏での大規模見本市・展示会に、出展ブースを確保し、中小企業の出展を支援(ナゴヤブースの設置)  (2)企業アピール大会の開催 中小企業が自社の新製品や優れた技術・サービスを広くアピールする場を設ける。PR効果の向上を図るため、大規模見本市と
事業の概要	の合同開催を実施 平成23年 5月 国際福祉健康産業展「ウェルフェア」 11月 「メッセナゴヤ2011」
	(3)次世代産業見本市等開催助成 次世代産業分野の見本市・展示会の名古屋での開催を促進し、 当地域の中小企業の出展機会を積極的に確保するため、その開催 経費の一部を助成
	対象事業 新たに名古屋市国際展示場で開催される次世代産業分野の見本市・展示会 条 件 第1~第3展示館の複数館を連続して5日以上使用する場合 補助額 会場使用料の1/2以下
担当課	産業部産業経済課 内線 2411

事 項	中小企業金融対策
予 定 額	81,300,000千円
7	1 趣 旨 引き続き厳しい経営環境に直面している中小企業の金融の円滑 化を図るため、資金需要に対して十分な融資目標額を設けるとと もに、経営安定資金、新事業創出資金等の制度拡充を行う。 2 事業内容
	(1)融資目標額 ②1,834億円→③1,843億円
	(2)制度拡充 ※ <u>下線部分が拡充</u> ア 経営安定資金 経済対策特別資金の要件緩和
事業の概要	・最近3か月の平均売上高が、 前年同期または2年前同期に比べて、 3%以上減少している中小企業者(※追加) 最近3か月の平均売上総利益率等が、 前年同期または2年前同期に比べて、 3%以上減少している中小企業者
	融資限度額 1億円 資金 使 途 設備資金・運転資金
	<ul> <li>資金使途 設備資金・運転資金</li> <li>融資期間 3年以内 年1.5% 7年以内 年1.7%</li> <li>融資利率 5年以内 年1.6% 10年以内 年1.8%</li> <li>保証料率 0.37%~1.74%</li> </ul>
(4)	イ 新事業創出資金、創業・事業展開支援資金及びものづくり 産業支援資金(ものづくり創業等資金)
	融資期間 設備資金 7年以内 運転資金 5年以内→7年以内
担当課	産業部中小企業振興センター振興課 735-2100

	TO DESIGNATION OF THE PROPERTY
事 項	観光プロモーションの推進
予定額	16,000千円
	1 趣 旨  トップセールスによる観光PRを全国各地で実施するととも に、東アジアからの観光客誘致のため、本市が中心となり、高山 市・金沢市・中部国際空港株式会社と連携して中国・韓国を対象 としたプロモーション活動を実施する。  2 事業概要  (1) 全国観光PR事業 歴史文化、モノづくり、なごやめしなどの名古屋の魅力を全
	国に発信するため、当地域から空港路線のある都市を中心として、トップセールスによる観光PRを実施する。
事業の概要	(2) 東アジアへの観光プロモーション ア 現地での観光PR事業 中国上海市・南京市、韓国ソウル市等において、当地域の 民間観光関係事業者も参画した観光セミナー及び商談会を行 う。
	イ 旅行会社等招請事業 当地域への旅行商品造成に関心が高い中国及び韓国の旅行 会社やメディアを招請し、観光コースを体験してもらうとと もに民間観光関係事業者との商談会を実施する。
	ウ 留学生魅力体験情報発信事業 名古屋市在住の留学生に、本市始め高山市、金沢市の観光 施設やホテル等の魅力を体験する機会を提供し、その情報を 自国に向けてブログ等により発信してもらう。
担当課	(1) 文化観光部観光推進室 (2) 文化観光部主幹(文化観光に係る都市魅力の向上) 内線 2427

	THE PURE DITTE
事 項	人権啓発等活動拠点の基本計画の策定
予定額	7,000千円
*	1 趣 旨 「新なごや人権施策推進プラン(案)」(計画期間:平成22年 度から平成31年度)に基づき整備を検討している「人権啓発等活 動拠点」について、拠点事業の試行実施成果などを反映させた基本 計画を策定する。
	2 内 容 次の点を踏まえ、人権啓発等活動拠点の基本計画を策定する。
事業の概要	(1)提言、基本構想等の整理 拠点検討委員会からの提言、事業等調査及び基本構想等の内容 を整理
	(2) 拠点事業を試行実施し、結果を検証 拠点が保有する機能に対応する事業を試行実施し、その結果を 調査・分析・検証
	<試行実施の内容> ・展示等事業 ・子ども向け人権啓発手法募集事業 ・広報誌の発行
担当課	人権施策推進室主幹(人権企画) 内線3109

事	項	区役所支所における福祉業務の拡充準備
予	定額	51,359千円
事業	の概要	1 趣旨 高齢者や障害者など市民が身近な支所において区役所と同様な福祉 サービスの手続きができるよう、福祉業務を拡充し、市民サービスの 向上をはかる。 平成24年度から支所における福祉業務を拡充するため、関連システムの配線、庁舎レイアウト変更工事等の準備を実施する。  2 内容 (1)福祉業務に必要なシステムのためのLAN配線工事及び関連システムの移設 (2)庁舎レイアウト変更工事等  3 拡充を予定している福祉業務(87業務) 区分 主な業務 に国民健康保険)、(国民年金)、(後期高齢者医療)
		保険・医療 (福祉医療)、(介護保険) 高齢福祉 (敬老手帳)、(敬老パス) 養護老人ホーム入所、日常生活用具
		児 童 福 祉   (子ども手当)、保育所入所、児童扶養手当   生 活 保 護 相談、申請、訪問指導、保護費支払
		障害福祉 身体障害者手帳、愛護手帳、特別児童扶養手当特別障害者手当、障害福祉サービス※( )内は、現在、支所において実施している業務(一部実施含む)
担	当 課	(健康福祉局)総務課電話972-2509 (内線2509)(子ども青少年局)総務課電話972-3195 (内線3195)(市民経済局)地域振興部区政課電話972-3112 (内線3112)

			113 12/15/17/19
事		項	外国人住民に係る住民票作成等準備
予	定	額	380,000千円
			•
			1 趣 旨 住民基本台帳法の改正(平成24年7月施行予定)に伴い、外国 人住民の住民票を作成するなど制度改正に対応するためのシステ ム改修等を実施するもの。
			2 内容(1)住民記録システムの改修300,000千円外国人住民の住民票作成などに関するシステム改修【参考】債務負担行為限度額24年度60,000千円
事	業の	概要	(2) 外国人住民への通知 33,487千円 外国人登録原票に記載された氏名の字体を住民票に記載でき る字体に変更するなどのデータ修正を行い、外国人住民に通知
			(3) 外国人住民の居住確認 28,000千円 (2)の外国人住民への通知が宛先不明として返戻された場合 に居住確認のための調査を実施
			(4) コールセンターの運営 18,513千円 コールセンターを設置し、データ修正等の問い合わせに対し て、英語、中国語、ポルトガル語でも対応
担	ī Ħ	4 課	地域振興部主幹(住民記録システム等) 内線 3108